

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

瀧上工業株式会社

(E01364)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
① 【発行済株式】	17
② 【自己株式等】	17
(9) 【ストックオプション制度の内容】	17

2	【自己株式の取得等の状況】	18
	【株式の種類等】	18
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3	【配当政策】	18
4	【株価の推移】	19
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
	(2) 【監査報酬の内容等】	25
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	25
	② 【その他重要な報酬の内容】	25
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	25
	④ 【監査報酬の決定方針】	25
第5	【経理の状況】	26
1	【連結財務諸表等】	27
	(1) 【連結財務諸表】	27
	① 【連結貸借対照表】	27
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	29
	【連結損益計算書】	29
	【連結包括利益計算書】	30
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	31
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	33
	【注記事項】	35
	【セグメント情報】	54
	【関連情報】	55
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	56
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	56
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	56
	【関連当事者情報】	57
	⑤ 【連結附属明細表】	63
	【社債明細表】	63
	【借入金等明細表】	63
	【資産除去債務明細表】	63
	(2) 【その他】	63

2	【財務諸表等】	64
(1)	【財務諸表】	64
①	【貸借対照表】	64
②	【損益計算書】	67
	【完成工事原価報告書】	69
③	【株主資本等変動計算書】	70
	【注記事項】	72
④	【附属明細表】	80
	【有価証券明細表】	80
	【株式】	80
	【債券】	81
	【その他】	81
	【有形固定資産等明細表】	82
	【引当金明細表】	83
(2)	【主な資産及び負債の内容】	83
(3)	【その他】	83
第6	【提出会社の株式事務の概要】	84
第7	【提出会社の参考情報】	85
1	【提出会社の親会社等の情報】	85
2	【その他の参考情報】	85
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第77期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 上 晶 義
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 瀧 上 定 隆
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 瀧 上 定 隆
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 （東京都中央区湊一丁目9番9号） 瀧上工業株式会社大阪支店 （大阪市西区北堀江二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	13,366	11,307	8,314	9,662	9,828
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	760	441	△340	6	420
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	725	393	△323	△141	829
包括利益 (百万円)	—	△188	△342	433	1,068
純資産額 (百万円)	24,919	24,577	24,082	24,228	23,615
総資産額 (百万円)	31,050	29,316	29,495	30,103	29,051
1株当たり純資産額 (円)	1,008.58	994.87	974.76	986.37	1,102.55
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	29.68	16.10	△13.25	△5.79	35.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.4	82.9	80.8	80.1	80.9
自己資本利益率 (%)	3.0	1.6	△1.3	△0.6	3.5
株価収益率 (倍)	8.1	16.6	—	—	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	640	368	1,239	△213	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,592	△952	△1,095	527	1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△238	△165	△159	△197	△1,810
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,578	6,828	6,813	6,929	7,946
従業員数 (名)	272	260	256	237	248

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期及び平成25年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成26年3月期については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	13, 070	11, 026	8, 014	9, 301	9, 828
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	687	438	△337	△18	391
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	724	386	△319	35	801
資本金 (百万円)	1, 361	1, 361	1, 361	1, 361	1, 361
発行済株式総数 (株)	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000
純資産額 (百万円)	23, 561	23, 216	22, 727	23, 186	22, 402
総資産額 (百万円)	29, 496	27, 784	27, 882	29, 044	27, 822
1 株当たり純資産額 (円)	945. 83	932. 23	912. 61	931. 25	1, 051. 54
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	6. 00 (一)	6. 00 (一)	6. 00 (一)	6. 00 (一)	6. 00 (3. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	29. 07	15. 50	△12. 85	1. 44	34. 24
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79. 9	83. 6	81. 5	79. 8	80. 5
自己資本利益率 (%)	3. 1	1. 7	△1. 4	0. 2	3. 5
株価収益率 (倍)	8. 3	17. 2	—	201. 4	15. 4
配当性向 (%)	20. 6	38. 7	—	417. 0	17. 5
従業員数 (名)	222	208	207	208	220

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、平成24年 3 月期は 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため、平成22年 3 月期、平成23年 3 月期及び平成25年 3 月期、平成26年 3 月期については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年1月 瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。
昭和14年11月 瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。
昭和23年11月 本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
昭和25年5月 静岡営業所（静岡市葵区）を開設。
昭和27年5月 札幌営業所（札幌市中央区）を開設。
昭和29年10月 福岡営業所（福岡市中央区）を開設。
昭和30年12月 本店を東京都中央区湊町に移転。
昭和35年5月 大阪営業所（大阪市福島区⇒昭和59年4月大阪市西区に移転）を開設。
昭和35年6月 瀧上精機工業株式会社を設立。
昭和36年2月 丸定運輸株式会社を設立（現・関連会社）。
昭和36年10月 東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。
昭和38年5月 半田工場（愛知県半田市）を新設。
昭和40年4月 瀧上建設興業株式会社を設立（現・関連会社）。
昭和46年1月 本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。
昭和50年6月 富川鉄工株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和53年4月 仙台営業所（仙台市青葉区）を設立。
昭和60年3月 半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。
昭和63年2月 半田第二工場建屋新設。
昭和63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成6年9月 大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成7年8月 広島営業所（広島市中区）を開設。
平成13年11月 岐阜営業所（岐阜県岐阜市）を開設。
平成19年10月 半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。
平成22年6月 本店を東京都中央区湊一丁目から名古屋市中川区清川町に移転し、東京本店を東京支店に変更。
平成24年4月 本店を名古屋市中川区清川町から愛知県半田市神明町に移転。
平成25年3月 瀧上精機工業株式会社を株式の売却により連結の範囲から除外。
平成25年4月 瀧上精機工業株式会社がその他の関係会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社10社、その他の関係会社1社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造（海外拠点）]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan（ベトナム）は鉄骨加工製品の製造を行っております。

B 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C その他

[材料の供給]

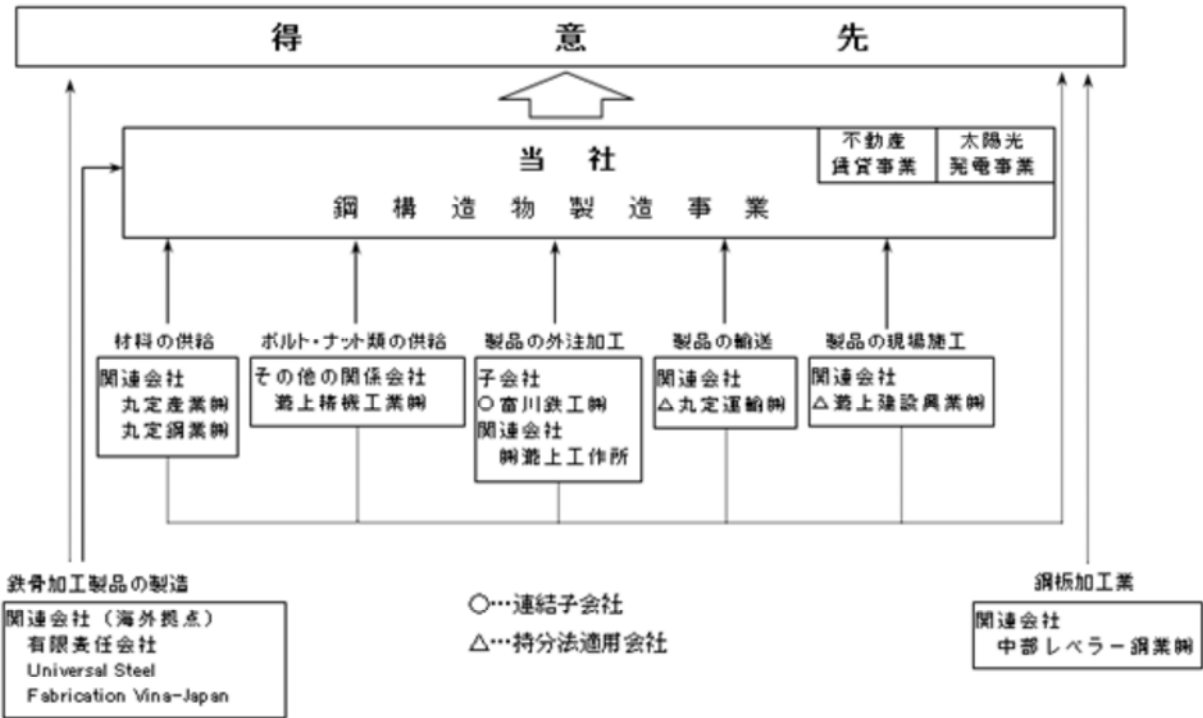
関連会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売を、その他の関係会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工㈱ (注)	愛知県半田市	10	鋼構造物 製造事業	49.5	当社への外注加工を行っております。 役員の兼任等 1名
(持分法適用会社) 瀧上建設興業㈱	名古屋市中川区	100	鋼構造物 製造事業	24.8	当社製品の現場施工を行っております。 役員の兼任等 2名
丸定運輸㈱	愛知県東海市	30	その他 (運送業)	24.8	当社製品の輸送を行っております。
(その他の関係会社) 瀧上精機工業㈱	名古屋市中川区	75	その他 (鋳螺釘類 製造事業)	被所有 31.9	当社へボルト類の供給を行っております。 役員の兼任等 1名

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	234
不動産賃貸事業	1
全社（共通）	13
合計	248

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
220	44.3	18.4	4,765,181

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	206
不動産賃貸事業	1
全社（共通）	13
合計	220

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟しておりません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き139名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

なお、連結子会社の富川鉄工(株)には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調が継続しており、国内企業全体においても生産活動の回復などにより、賃上げへの前向きな対応が取られるなどデフレマインドが払拭されつつあります。今後も引き続き公共投資の拡大や法人税減税など事業環境にフォローの風が吹くことが期待されますが、消費税率のアップ、デフレ解消による物価上昇、建設需要の高まりによる深刻な人手不足などの悪影響も考えられます。

橋梁部門につきましては、公共事業とりわけインフラの老朽化対策の重要性が再認識され、公共投資予算の下げ止まりにより短期的には発注量が微増いたしましたが、中長期的な見通しについては不透明であることは変わらず、依然として厳しい受注環境下にありました。

鉄骨部門につきましては、発注量としては大幅に増えており鉄骨価格も上昇傾向にあるものの競争は激しく、回復基調にあるとはいえ受注増が見込めない環境下でした。

この様な環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における総受注高は114億8千万円（前年同期比64.1%増）となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、関東地方整備局の五霞地区高架橋その3、九州地方整備局の日向大橋、浜松市の原田橋など、また、鉄骨部門につきましては、半田市新庁舎建築工事などであります。

また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では93億2千万円（前年同期比5.7%増）となり、不動産賃貸事業では4億8千万円（前年同期比0.2%増）、その他の事業では1千8百万円となり、合計98億2千万円（前年同期比1.7%増）となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の東員高架橋ならびに東員C・Dランプ橋、中日本高速道路㈱の四日市ジャンクションなど、また鉄骨部門につきましては、浜岡原子力発電所関連のガスタービン建屋他工事などであります。

損益面では、第1四半期の操業度の落ち込みはありましたが、その後の営業・製造部門の製販一体の対応により、大幅な原価高を回避することが出来たため、営業利益は2億1千万円（前年同期は1億9千万円の営業損失）、経常利益は受取配当金などの収入により4億2千万円（前年同期は6百万円の経常利益）、当期純利益は平成25年12月24日に株式会社横河ブリッジホールディングスとの業務資本提携解消に伴い相互保有株式の一部を売却し、特別利益に投資有価証券売却益4億6千万円を計上したことなどにより8億2千万円（前年同期は1億4千万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果は、12億2千万円の資金収入（前年同期は2億1千万円の資金支出）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上に加え、たな卸資産の減少等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果は、16億円の資金収入（前年同期は5億2千万円の資金収入）となりました。これは定期預金の払戻による収入及び有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果は、18億1千万円の資金支出（前年同期は1億9千万円の資金支出）となりました。これは自己株式の取得による支出や配当金の支払額等が主な要因であります。

（現金及び現金同等物）

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は79億4千万円（前年同期比で10億1千万円・14.7%）の資金増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	7,097	△7.7
	鉄骨	512	△75.7
	計	7,609	△22.3
合計		7,609	△22.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 生産実績金額は当期発生原価によっております。
- 3 不動産賃貸事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
- 4 当連結会計年度は、その他の事業に係る生産実績がないため、合計の前年同期比（％）の比較については、前連結会計年度の鋼構造物製造事業との比較となっております。
- 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	10,066	88.8	9,595	30.7
	鉄骨	1,417	8.7	1,064	△8.1
	計	11,484	73.1	10,660	25.4
合計		11,484	73.1	10,660	25.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 不動産賃貸事業につきましては、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
- 3 当連結会計年度は、その他の事業に係る受注実績がないため、合計の前年同期比（％）の比較については、前連結会計年度の鋼構造物製造事業との比較となっております。
- 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		販売実績	
		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	7,812	△4.5
	鉄骨	1,511	138.8
	計	9,323	5.7
不動産賃貸事業		485	0.2
その他		18	—
合計		9,828	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 その他の事業につきましては、前連結会計年度とのセグメントの内容が異なるため、前年同期比（％）は記載しておりません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 （百万円）	割合（％）	相手先	金額 （百万円）	割合（％）
国土交通省	4,677	48.4	国土交通省	4,895	49.8
西日本高速道路(株)	944	9.8	(株)大林組	863	8.8
阪神高速道路(株)	417	4.3	西日本高速道路(株)	379	3.9

3 【対処すべき課題】

当社事業の全般につきましては、中期3ヶ年計画2年目における売上高は初年度に引き続き計画に近い達成となり、営業利益も同様に改善の傾向にあります。最終年度につきましても当該経営計画に基づき、達成を目指してまいります。

橋梁事業および保全事業につきましては、東北の本格的な復興にともなう新設橋梁工事と、老朽化の進んでいるインフラの維持・整備・管理の、大きく分けて2つのインフラ工事が期待されます。情報収集力と技術提案力を高め、受注量確保を目指してまいります。新設橋梁の発注量が増えることは期待し難く、それをカバーするために保全事業の強化をさらに進め、利益の増大を目指します。

鉄骨事業につきましては、今年度に期待される電力会社の大型プラントの受注と民間鉄骨工事の厳しいコスト競争に耐え得る体制作りを目指します。

また法制面においては、公共工事の品質確保のための中長期的な担い手の育成・確保を目的とした法案が審議されつつあるなど、建設業のおかれている環境の改善が見込まれます。

当社グループといたしましては、基幹事業の橋梁・鉄骨事業共に高い技術力と長年培った品質による客先からの信頼を維持し、次世代の人材育成にも注力してまいります。さらに不動産賃貸事業と、太陽光発電事業を加えた競争力のある企業グループとして更なる飛躍を目指します。

また今年度より新設した新規事業開発室を中心として、国内外の関連事業を足がかりに積極的に新規事業分野にチャレンジしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(橋梁事業に関する業務提携等)

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、平成20年7月22日付で株式会社横河ブリッジホールディングスとの間で締結しました業務資本提携基本契約の解消を決議し、同日付けで業務資本提携基本契約を解消いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
瀧上工業(株)	(株)横河ブリッジホールディングス	橋梁事業全般	橋梁事業に関する業務提携等	平成20年7月22日から平成25年12月24日まで

(関連会社6社との株式交換契約締結)

当社と丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社の関連会社6社（当該6社を以下「対象6社」）は、平成26年5月15日に当社を完全親会社、対象6社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを取締役会で決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

また、当社並びに対象6社は、平成26年5月15日付の基本合意書に基づき、平成26年6月13日開催の取締役会において、本株式交換に係る契約締結について決議し、株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物製造事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、国土強靱化に対応すべく橋梁の補強や更新に関する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は18百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

(橋梁壁高欄工法の改良)

当社グループは東海コンクリート工業株式会社との技術提携によりP C F壁高欄工法を開発し、この技術をN E T I S（新技術情報提供システム：国土交通省）に登録しております。開発以来、各種タイプの橋梁床版に適用され、N E T I Sにおける有用な技術の1つである「少実績優良技術」に選定されています。今後、応用技術の開発や、さらなる品質改良を進めていきます。

(橋梁床版の取替え及びコスト縮減工法開発)

P C F壁高欄工法の応用として床版用型枠としたP C F床版工法があり、建設中の北陸新幹線にも適用されました。今後は、需要が見込まれる橋梁の床版取替え工事に対し、新しい繊維補強セメント複合材料を含めたP C F床版工法、新しい鋼床版工法の研究を進めていきます。

(橋梁の保全事業におけるビジネスモデル構築)

橋梁の保全工事では現地条件や橋梁の劣化状態が多様であること、1件ごとの工事が小規模であることが問題となり、事業として成立させるためには橋梁新設工事とは違った対応が必要となります。したがって、保全事業においては点検調査から設計、施工までを通じて関わることが重要と考え、徳倉建設株式会社および大日本コンサルタント株式会社と共同で、橋梁の保全事業における新しいビジネスモデルの構築を進めています。

(橋梁の制震ダンパーの開発)

わが国は地震国であり、橋梁インフラストラクチャーの耐震性は重要な課題です。そこで当社グループは、既設橋の耐震性能向上対策として、ダンパー構造の技術開発を進めています。今後は、実証的な研究により商品化を図ります。

(橋梁の高機能塗料の開発)

橋梁の主要材料は鋼材に加え、コンクリートも使用します。鋼材とコンクリートの両者に高い付着強度を持つ塗料を元に、鋼材とコンクリートの境界部の防食や付着力を活かした構造の開発を進めています。

不動産賃貸事業・その他

不動産賃貸事業及びその他に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	比率（％）
流動資産	14,782	13,947	△834	△5.6
固定資産	15,321	15,103	△217	△1.4
資産合計	30,103	29,051	△1,052	△3.5
流動負債	3,527	2,898	△628	△17.8
固定負債	2,348	2,537	189	8.1
負債合計	5,875	5,435	△439	△7.5
純資産合計	24,228	23,615	△612	△2.5

当連結会計年度の連結財政状態は、流動資産の減少により、資産合計は290億5千万円（前年同期比10億5千万円減・3.5%減）、流動負債の減少により、負債合計は54億3千万円（前年同期比4億3千万円減・7.5%減）となりました。

流動資産は、未成工事支出金の減少（前年同期比9億6千万円減・70.9%減）などにより、流動資産合計は139億4千万円（前年同期比8億3千万円減・5.6%減）となりました。

固定資産は、投資有価証券の売却などにより投資有価証券が減少（前年同期比5億1千万円減・5.8%減）し、固定資産合計は151億円（前年同期比2億1千万円減・1.4%減）となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少（前年同期比3億3千万円減・42.8%減）及び工事損失引当金の減少（前年同期比2億6千万円減・53.8%減）などにより、流動負債合計は28億9千万円（前年同期比6億2千万円減・17.8%減）となりました。

固定負債は、金融商品会計の時価評価に係る繰延税金負債の増加（前年同期比1億2千万円増・8.5%増）などにより、固定負債合計は25億3千万円（前年同期比1億8千万円増・8.1%増）となりました。

純資産は、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加はありましたが、自己株式の公開買付などによる自己株式残高の増加（前年同期比14億4千万円増・101.2%増）により株主資本が減少することから、純資産合計は、236億1千万円（前年同期比6億1千万円減・2.5%減）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	比率（％）
完成工事高	9,662	9,828	165	1.7
完成工事総利益	704	1,098	393	55.9
販売費及び一般管理費	903	886	△16	△1.8
営業利益又は営業損失（△）	△198	211	410	—
経常利益	6	420	413	6,518.8
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△99	883	983	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△141	829	971	—

当連結会計年度の連結経営成績は、完成工事高が鋼構造物製造事業では93億2千万円（前年同期比5億円増・5.7%増）、不動産賃貸事業では4億8千万円（前年同期比1百万円増・0.2%増）となり、その他を含め全体で98億2千万円（前年同期比1億6千万円増・1.7%増）を計上いたしました。

完成工事総利益は、鋼構造物製造事業においては、第1四半期の操業度の落ち込みによる製造コストの増加が懸念されましたが、その後の受注環境の好転により操業度も大幅に持ち直したため、7億6千万円の完成工事総利益（前年同期比4億5千万円増・147.5%増）となりました。不動産賃貸事業においては前連結会計年度と同水準となり3億2千万円（前年同期比1百万円増・0.5%増）となり、その他を含めまして、10億9千万円の完成工事総利益（前年同期比3億9千万円増・55.9%増）となりました。また、完成工事総利益率は11.2%（前年同期は7.3%）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が当社の前連結会計年度に連結子会社1社を連結除外したことにより8億8千万円（前年同期比1千万円減・1.8%減）となったため、2億1千万円の営業利益（前年同期は1億9千万円の営業損失）となりました。

経常損益は、受取利息及び受取配当金等の収入は微増となりましたが、持分法による投資利益の計上により、4億2千万円の経常利益（前年同期は6百万円の経常利益）となりました。

特別損益は、株式会社横河ブリッジホールディングスとの業務資本提携の解消による保有株式の一部を売却し投資有価証券売却益を計上したことなどから、8億8千万円の税金等調整前当期純利益（前年同期は9千万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

上記の要因により、当連結会計年度における当期純損益は、8億2千万円の当期純利益（前年同期は1億4千万円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	527	1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△1,810
現金及び現金同等物の期末残高	6,929	7,946

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では当社の工場レイアウト見直しによる箱桁ウェブパネルラインおよび10電極縦リブ仮付け装置などを中心に、その他の事業では太陽光発電設備など、不動産賃貸事業を含めまして、設備投資額は723百万円（鋼構造物製造事業532百万円、不動産賃貸事業45百万円、その他の事業146百万円）となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社・工場 (愛知県半田市)	鋼構造物製造事業	管理販売生産設備	758	713	16	604 (222,685)	18	2,111	196
東京支店 (東京都中央区)	〃	販売業務設備	105	—	1	1 (205)	—	108	9
大阪支店 (大阪市西区)	〃	販売業務設備	25	—	0	162 (152)	—	188	4
営業所 (札幌市中央区 他5営業所)	〃	〃	9	—	0	9 (417)	—	19	8
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	1,404	0	6	583 (77,997)	—	1,995	1

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
富川鉄工㈱ (愛知県半田市)	鋼構造物製造事業	管理販売設備	0	0	0	—	0	28

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は4百万円であります。
3 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	26,976,000	26,976,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	△62,000	26,976,000	—	1,361	—	389

(注) 自己株式の利益による消却

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	11	35	21	4	1,343	1,420	－
所有株式数（単元）	－	1,572	110	10,103	363	6	14,571	26,725	251,000
所有株式数の割合（％）	－	5.9	0.4	37.8	1.4	0.0	54.5	100.0	－

(注) 自己株式5,671,826株は「個人その他」に5,671単元、「単元未満株式の状況」に826株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
瀧上精機工業株式会社	名古屋市中川区富川町3-1-3	6,735	24.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,124	4.16
株式会社ジーク	名古屋市瑞穂区彌富町紅葉園55	1,000	3.70
瀧上 茂	名古屋市天白区	973	3.60
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	970	3.59
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	624	2.31
瀧上渥子	名古屋市瑞穂区	461	1.71
高畑一貴	兵庫県西宮市	400	1.48
鈴木伍郎	名古屋市守山区	371	1.37
瀧上晶義	名古屋市瑞穂区	317	1.17
計	—	12,976	48.10

- (注) 1. 当社所有の自己株式5,671千株(21.02%)は上記から除いております。
2. 前事業年度末において主要株主であった丸定産業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった瀧上精機工業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,671,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,054,000	21,054	—
単元未満株式	普通株式 251,000	—	—
発行済株式総数	26,976,000	—	—
総株主の議決権	—	21,054	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式826株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町 一丁目1番地	5,671,000	—	5,671,000	21.02
計	—	5,671,000	—	5,671,000	21.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年6月27日) での決議状況 (取得期間 平成25年7月1日～平成25年9月30日)	2,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,786,000	699,757,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	214,000	243,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	10.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	10.7	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年12月24日) での決議状況 (取得期間 平成25年12月26日～平成26年5月31日)	2,000,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,801,000	899,765,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	199,000	235,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	10.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	10.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,415	3,103,914
当期間における取得自己株式	878	415,294

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,671,826	—	5,672,704	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の配当につきましては、依然として先行きの厳しい事業環境のなかで、業績の向上に努め安定した配当を継続的に実施する基本方針に鑑み、前期と同様の1株当たり6円（中間配当3円、期末配当3円）を実施いたしました。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月14日 取締役会決議	69	3.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	63	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	263	299	278	310	667
最低（円）	195	203	204	206	260

（注） 東京証券取引所（市場第二部）における市場相場を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	406	434	427	639	667	617
最低（円）	377	382	371	414	486	490

（注） 東京証券取引所（市場第二部）における市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	監査室管掌	瀧 上 晶 義	昭和36年12月 1 日生	平成 2 年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 瀧上精機工業株式会社代表取締役社長 平成 9 年 6 月 取締役営業本部営業部部長 平成10年 6 月 取締役営業本部名古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部長 平成16年 6 月 取締役兼執行役員 東部営業グループ長 平成18年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成19年 4 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年 6 月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼企画管理室長 平成20年 6 月 常務取締役企画管理室管掌兼生産本部管掌兼工事本部管掌 平成22年 6 月 代表取締役社長監査室管掌（現）	(注) 2	317
取締役兼 常務 執行役員	生産本部長兼 管理本部管掌	山 本 敏 哉	昭和26年 8 月27日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 5 月 名古屋支店部長兼静岡営業所長 平成18年 2 月 企画グループ長 平成19年 4 月 企画管理室企画グループ長 平成19年 6 月 企画管理室副室長兼企画グループ長 平成20年 4 月 生産本部長 平成20年 6 月 執行役員生産本部長 平成21年 1 月 執行役員生産本部長兼半田工場長 平成21年 4 月 執行役員生産本部長 平成22年 6 月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成24年 4 月 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成25年 4 月 取締役兼常務執行役員 生産本部長兼管理本部管掌（現）	(注) 2	5
取締役兼 常務 執行役員	新規事業開発 室長兼 企画管理室 管掌兼 工事本部管掌	西 澤 正 博	昭和28年 5 月 8 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 工事グループ長 平成18年 6 月 生産本部副本部長兼工事グループ長 平成19年 6 月 執行役員工事本部長兼工事グループ長 平成20年 6 月 執行役員工事本部長 平成22年 6 月 取締役兼執行役員 工事本部長兼企画管理室管掌 平成25年 4 月 取締役兼執行役員 企画管理室長兼工事本部管掌 平成26年 4 月 取締役兼常務執行役員 新規事業開発室長兼企画管理室管掌兼工事本部管掌（現）	(注) 2	6
取締役	経営企画室長 兼 営業本部海外 事業管掌	瀧 上 亮 三	昭和31年 3 月23日生	平成 8 年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長（現） 平成10年 7 月 中部レベラー鋼業株式会社代表取締役社長（現） 平成12年 6 月 当社監査役 平成16年 6 月 取締役経営企画室長 平成17年 6 月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年 6 月 常務取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年 6 月 取締役経営企画室長兼海外事業担当 平成25年 1 月 取締役経営企画室長兼営業本部海外事業管掌（現）	(注) 2	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	営業本部長兼 鉄構営業 グループ リーダー	丸 山 誠 喜	昭和33年1月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 大阪支店部長 平成19年6月 大阪支店長 平成21年4月 東部営業グループ長 平成22年6月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成26年4月 執行役員営業本部長兼鉄構営業グループリーダー 平成26年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼鉄構営業グループリーダー (現)	(注) 2	—
常任監査役 (常勤)		廣 村 修	昭和25年12月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年8月 工事部部長 平成21年4月 参与企画管理室長 平成22年6月 執行役員企画管理室長 平成25年4月 顧問 平成25年6月 常任監査役 (常勤) (現)	(注) 4	3
監査役 (注) 1		徳 田 俊 一	昭和20年4月8日生	平成9年6月 株式会社東京三菱銀行 (現株式会 社三菱東京UFJ銀行) 取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成14年6月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱U F J 信託銀行株式会社) 常務取締 役 平成16年3月 同行専務取締役 平成17年6月 三菱製紙株式会社常務取締役兼常 務執行役員 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成22年6月 同社常勤顧問 平成23年6月 当社監査役 (現) 平成24年6月 大日本塗料株式会社取締役 (現)	(注) 3	—
監査役 (注) 1		山 本 積	昭和20年10月25日生	平成5年7月 中部電力株式会社岡崎支店営業部 長 平成7年7月 同社営業部副部長 平成9年7月 同社企画部業務革新グループ長 平成11年6月 同社支配人 財団法人中部産業活 性化センター出向 平成15年6月 中部精機株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成23年6月 当社監査役 (現)	(注) 3	—
計						607

(注) 1 監査役徳田俊一氏および監査役山本積氏は、社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役徳田俊一氏および監査役山本積氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役廣村修氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、取締役兼務が3名、執行役員専任が次のとおり3名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	工事本部長兼保全グループリーダー	栗原 実
執行役員	管理本部長	瀧上定隆
執行役員	企画管理室長	織田博孝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役及び全監査役が出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（平成26年6月30日現在）で構成されており、監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の職務執行全般にわたり監査を行っております。

また、取締役会における経営の意思決定および監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として、社長直轄の「監査室」（専任2名・兼任1名：平成26年6月30日現在）を設置し、法令遵守に関する内部監査及び内部統制制度に関する統括業務を、独立した立場で実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視機能を果たしております。

内部監査部門と監査役監査との連携につきましては、「監査方針」や「監査計画」の策定等、監査役監査との相互連携も図り、かつ会計監査人との意見交換等の相互連携も踏まえながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでおります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役（2名：平成26年6月30日現在）を選任しており、その選任にあたっては、提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

独立役員として指定しております社外監査役の徳田俊一氏は、当社の取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。取引銀行と当社の関係や取引の内容に照らして、株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。

独立役員として指定しております社外監査役の山本積氏は、当社の取引先である中部電力株式会社の出身であります。中部電力株式会社と当社の間には、年間26百万円（平成26年3月期実績）の取引が存在しております。

当社は監査役監査において、高い独立性を保有し、かつ高い専門性を有した独立役員の社外監査役2名が参加することにより、客観的・中立的な取締役の経営監視機能が果たされていると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

社外監査役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画時から監査実施過程に亘るまで、定期的な意見交換等を実施しており、それぞれの監査精度の確保に努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48	21	—	17	10	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	6	—	1	1	2
社外役員	10	7	—	1	1	2

(注) 1 「退職慰労金」欄には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額12百万円を記載しております。

2 上記のほか、平成25年6月27日開催の第76回定時株主総会に基づき、退任監査役1名に対し、役員退職慰労金9百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、従来より株主総会において定められた限度額（取締役120百万円、監査役45百万円）の範囲内で、役員報酬は取締役会や監査役会において、個々の職務や職責及び在任年数等の要因を勘案して決定し、役員賞与は取締役会において、経営成績や職務執行内容等を勘案して、賞与支給額を決定しております。

また、役員退職慰労金については、取締役会で社内規程に基づいて引当てた金額を元に、退職慰労金の支給額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,998百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,546	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,046	取引関係の維持
(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	885	業務資本提携
京浜急行電鉄(株)	59,664	58	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	218,888	51	取引関係の維持

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,587	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,150	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	218,888	61	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	66,643	57	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,257	1,994	34	461	1,323

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)横河ブリッジホールディングス	512,000	582

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安井広伸 (五十鈴監査法人) 監査年数 1 年

中出進也 (五十鈴監査法人) 監査年数 6 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名 その他 2 名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主に対する利益還元を機動的に実施することを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連情報の収集や、研修会等への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※ 27,629	8,346
受取手形・完成工事未収入金等	5,063	4,521
有価証券	600	500
未成工事支出金	※ 31,356	※ 3394
材料貯蔵品	36	34
その他	96	150
流動資産合計	14,782	13,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,285	4,323
減価償却累計額	△ 3,279	△ 3,366
建物及び構築物（純額）	1,005	957
機械装置及び運搬具	3,582	3,977
減価償却累計額	△ 3,143	△ 3,118
機械装置及び運搬具（純額）	438	858
工具、器具及び備品	298	354
減価償却累計額	△ 279	△ 278
工具、器具及び備品（純額）	19	76
賃貸不動産	4,621	4,621
減価償却累計額	△ 2,535	△ 2,626
賃貸不動産（純額）	2,085	1,995
土地	1,075	1,074
リース資産	25	22
減価償却累計額	△ 20	△ 3
リース資産（純額）	5	18
建設仮勘定	2	45
有形固定資産合計	4,633	5,026
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	29	21
リース資産	1	14
ソフトウェア仮勘定	—	40
その他	4	5
無形固定資産合計	35	82
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 2 10,123	※ 1, ※ 2 9,761
長期預金	300	—
その他	※ 1 228	※ 1 233
投資その他の資産合計	10,652	9,995
固定資産合計	15,321	15,103
資産合計	30,103	29,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※41,880	1,609
リース債務	4	7
未払費用	112	111
未払法人税等	6	37
未成工事受入金	778	445
賞与引当金	57	89
役員賞与引当金	—	21
完成工事補償引当金	10	9
工事損失引当金	※3501	※3231
損害賠償損失引当金	9	—
その他	164	336
流動負債合計	3,527	2,898
固定負債		
リース債務	3	26
繰延税金負債	1,480	1,605
退職給付引当金	611	—
役員退職慰労引当金	89	93
退職給付に係る負債	—	650
環境対策引当金	26	26
その他	138	136
固定負債合計	2,348	2,537
負債合計	5,875	5,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	366
利益剰余金	21,086	21,697
自己株式	△1,428	△2,872
株主資本合計	21,409	20,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,693	2,930
退職給付に係る調整累計額	—	5
その他の包括利益累計額合計	2,693	2,935
少数株主持分	126	127
純資産合計	24,228	23,615
負債純資産合計	30,103	29,051

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	9,662	9,828
完成工事原価	※18,957	※18,729
完成工事総利益	704	1,098
販売費及び一般管理費	※2,※3903	※2,※3886
営業利益又は営業損失(△)	△198	211
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	138	143
持分法による投資利益	6	29
賃貸収入	15	—
雑収入	22	23
営業外収益合計	214	224
営業外費用		
為替差損	0	—
投資有価証券売却損	1	—
自己株式の取得に関する付随費用	4	15
賃貸費用	2	—
営業外費用合計	9	15
経常利益	6	420
特別利益		
固定資産売却益	※40	※40
投資有価証券売却益	—	461
損害賠償損失引当金戻入額	—	9
特別利益合計	0	472
特別損失		
固定資産売却損	※50	—
固定資産除却損	※66	※68
減損損失	—	0
関係会社株式売却損	98	—
会員権評価損	—	0
特別損失合計	106	8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99	883
法人税、住民税及び事業税	36	52
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	32	52
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△132	831
少数株主利益	9	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△141	829

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△132	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	234
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	※1 566	※1 236
包括利益	433	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429	1,066
少数株主に係る包括利益	3	1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	21,377	△1,426	21,701
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
当期純損失（△）			△141		△141
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△290	△1	△292
当期末残高	1,361	389	21,086	△1,428	21,409

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,122	2,122	259	24,082
当期変動額				
剰余金の配当				△149
当期純損失（△）				△141
自己株式の取得				△1
連結範囲の変動				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	571	△133	437
当期変動額合計	571	571	△133	145
当期末残高	2,693	2,693	126	24,228

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	21,086	△1,428	21,409
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
当期純利益			829		829
自己株式の取得				△1,602	△1,602
自己株式の処分		△23		158	135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△23	611	△1,444	△856
当期末残高	1,361	366	21,697	△2,872	20,552

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,693	－	2,693	126	24,228
当期変動額					
剰余金の配当					△218
当期純利益					829
自己株式の取得					△1,602
自己株式の処分					135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	5	242	1	243
当期変動額合計	236	5	242	1	△612
当期末残高	2,930	5	2,935	127	23,615

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99	883
減価償却費	350	342
減損損失	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	21
工事損失引当金の増減額(△は減少)	208	△269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	44
受取利息及び受取配当金	△169	△171
持分法による投資損益(△は益)	△6	△29
自己株式の取得に関する付随費用	4	15
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	6	8
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△461
関係会社株式売却損益(△は益)	98	—
会員権評価損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	395	541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,243	963
仕入債務の増減額(△は減少)	608	△271
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△386	△333
未払消費税等の増減額(△は減少)	32	25
その他	14	△96
小計	△181	1,247
法人税等の支払額	△31	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213	1,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700	500
利息及び配当金の受取額	173	174
有価証券の売却及び償還による収入	700	600
有形固定資産の売却による収入	13	0
有形固定資産の取得による支出	△250	△551
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	852
投資有価証券の取得による支出	△506	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※ ₂ △306	—
その他	△21	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	527	1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△1,618
少数株主持分の取得による支出	△32	—
少数株主への配当金の支払額	△2	—
配当金の支払額	△149	△218
その他	△8	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	116	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	6,813	6,929
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 6,929	※ ₁ 7,946

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

富川鉄工(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社

関連会社 8社

(株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他4社

上記の持分法を適用しない関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、富川鉄工(株)は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産(材料貯蔵品)については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

P C B廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が650百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0円26銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

1 「退職給付に関する会計基準」等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 「企業結合に関する会計基準」等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券 (株式)	1,127百万円	1,284百万円
その他 (出資金)	101百万円	101百万円

※ 2 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
海外入札保証 (定期預金)	7百万円	—
仕入債務の担保 (投資有価証券)	142百万円	156百万円

※ 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額 (未成工事支出金) は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金に対応する額	334百万円	14百万円
(未成工事支出金)	334百万円	14百万円

※ 4 満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払手形	4百万円	—

5 偶発債務

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- ① 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 (以下「債務返済機構」という。) より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、平成24年7月に支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

- ② 当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan (ベトナム) に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、以下の保証を行っております。保証額は、自社の負担額を記載しております。

銀行が保証状を発行したことに対する保証額 (円換算前)	11百万円 (15億4千万ベトナムドン 及び4百万円)
-----------------------------	-----------------------------------

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	363百万円	159百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	343百万円	322百万円
賞与引当金繰入額	17百万円	24百万円
役員賞与引当金繰入額	6百万円	21百万円
退職給付費用	16百万円	19百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	13百万円

※3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	15百万円	18百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	—	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
計	0百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
賃貸不動産	0百万円	—

※6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
解体費用他	5百万円	6百万円
計	6百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	875百万円	821百万円
組替調整額	—	△461
税効果調整前	875	359
税効果額	△311	△125
その他有価証券評価差額金	564	234
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	2
その他の包括利益合計	566	236

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,535,601	4,988	—	2,540,589

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,540,589	3,594,415	462,754	5,672,250

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,587,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 7,415株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社による当社株式の売却による減少 462,754株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会決議	普通株式	69	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	7,629百万円	8,346百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△700百万円	△400百万円
現金及び現金同等物	6,929百万円	7,946百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
(前連結会計年度)

瀧上精機工業(株)	
流動資産	532百万円
固定資産	78百万円
流動負債	△218百万円
固定負債	△42百万円
少数株主持分	△113百万円
自己株式処分差益	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△10百万円
持分法投資損失	△8百万円
瀧上精機工業株式の売却損	△98百万円
瀧上精機工業株式の売却価額	119百万円
瀧上精機工業の現金及び現金同等物	△426百万円
差引：瀧上精機工業株式の売却による支出	△306百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器（備品）であります。

無形固定資産

主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	12百万円
減価償却累計額相当額	12百万円
期末残高相当額	0百万円

当連結会計年度

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	—
減価償却累計額相当額	—
期末残高相当額	—

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	0百万円	—
1年超	—	—
合計	0百万円	—

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	3百万円	0百万円
減価償却費相当額	2百万円	0百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,629	7,629	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,063	5,063	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,800	2,808	8
② その他有価証券	6,655	6,655	—
資産計	22,148	22,156	8
(1) 支払手形・工事未払金等	1,880	1,880	—
負債計	1,880	1,880	—
デリバティブ取引	—	—	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	8,346	8,346	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,521	4,521	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,200	2,211	11
② その他有価証券	6,636	6,636	—
資産計	21,704	21,715	11
(1) 支払手形・工事未払金等	1,609	1,609	—
負債計	1,609	1,609	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済及び債権の回収がされ、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	141	140

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	7,629	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,063	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券(国債)	100	—	—	—
② 満期保有目的の債券(社債)	—	500	—	—
③ 満期保有目的の債券(その他)	500	1,200	500	—
④ その他有価証券(その他)	—	—	—	500
合計	13,292	1,700	500	500

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	8,346	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,521	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券(社債)	—	500	—	—
③ 満期保有目的の債券(その他)	500	700	500	—
④ その他有価証券(その他)	—	—	—	500
合計	13,368	1,200	500	500

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	4	0	0	0	0	—
合計	4	0	0	0	0	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	7	7	7	7	3	—
合計	7	7	7	7	3	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,200	2,210	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	600	597	△2
合計	2,800	2,808	8

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,100	2,111	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	△0
合計	2,200	2,211	11

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,836	1,668	4,167
債券	502	500	2
その他	305	299	6
小計	6,645	2,468	4,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	15	△5
小計	10	15	△5
合計	6,655	2,484	4,170

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,827	1,305	4,521
債券	502	500	2
その他	306	299	7
小計	6,636	2,105	4,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,636	2,105	4,530

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
債券	25	—	1
合計	25	—	1

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	852	461	—
合計	852	461	—

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	△893
(2) 年金資産（百万円）	252
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△640
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	80
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（百万円）	△50
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	△611
(7) 退職給付引当金(6)（百万円）	△611

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	50
(2) 利息費用（百万円）	11
(3) 期待運用収益（百万円）	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	16
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△6
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)（百万円）	69

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.4%
- (3) 期待運用収益率
1.25%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
8年～10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却する方法)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
8年～10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	893百万円
勤務費用	51
利息費用	12
数理計算上の差異の発生額	△23
退職給付の支払額	△7
退職給付債務の期末残高	926

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	252百万円
期待運用収益	3
数理計算上の差異の発生額	0
事業主からの拠出額	22
退職給付の支払額	△3
年金資産の期末残高	275

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	336百万円
年金資産	△275
	60
非積立型制度の退職給付債務	589
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650
退職給付に係る負債	650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	51百万円
利息費用	12
期待運用収益	△3
数理計算上の差異の費用処理額	17
過去勤務費用の費用処理額	△6
確定給付制度に係る退職給付費用	70

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△43百万円
未認識数理計算上の差異	38
合 計	△5

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
合 計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

長期期待運用収益率 1.25%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	215百万円	一百万円
退職給付に係る負債	—	230
役員退職慰労引当金	31	33
環境対策引当金	5	5
賞与引当金	20	31
工事損失引当金	189	82
繰越欠損金	987	789
その他	95	91
繰延税金資産小計	1,546	1,264
評価性引当額	△1,546	△1,264
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,480	△1,605
その他	△7	△7
繰延税金負債合計	△1,487	△1,612
繰延税金資産（負債）の純額	△1,487	△1,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	—	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.2%
住民税均等割	—	0.4%
持分法損益等連結調整に係る項目	—	△1.2%
繰延税金資産に対する評価性引当額	—	△29.4%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	5.9%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地(建物等含む)や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は336百万円(賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は325百万円(賃貸収入は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,121	2,123
	期中増減額	2	△89
	期末残高	2,123	2,034
期末時価		6,272	6,139

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売

不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,817	484	9,301	360	9,662	—	9,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	189	189	△189	—
計	8,817	484	9,301	550	9,851	△189	9,662
セグメント利益又は損失(△)	△316	324	7	14	22	△221	△198
セグメント資産	17,989	2,085	20,075	234	20,310	9,793	30,103
その他の項目							
減価償却費	232	97	330	18	349	1	350
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	687	—	687	234	922	—	922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161	68	230	—	230	—	230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺釘類製造事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△221百万円には、セグメント間取引の消去額△4百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△217百万円等を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額9,793百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,793百万円であり、主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,323	485	9,809	18	9,828	—	9,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,323	485	9,809	18	9,828	—	9,828
セグメント利益	129	325	455	3	459	△247	211
セグメント資産	17,532	2,043	19,576	508	20,084	8,967	29,051
その他の項目							
減価償却費	235	91	327	14	341	0	342
減損損失	—	—	—	—	—	0	0
持分法適用会社への投資額	766	—	766	318	1,085	—	1,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	590	46	637	146	784	—	784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度より太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△247百万円には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△247百万円を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額8,967百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産8,967百万円であり、主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,677	鋼構造物製造事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,895	鋼構造物製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	鋼構造物製造事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	0	0

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業㈱	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入 役員の兼任	原材料購入	1,376	工事未払金	125

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業㈱	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入 役員の兼任	原材料購入	1,262	工事未払金	277

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。

3 丸定産業㈱は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱鍛冶定	愛知県 半田市	3	有価証券の 保有および 管理	—	役員の兼任	関係会社 株式の売却	売却額 119	—	—
								売却損 △98		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 ㈱鍛冶定につきましては、当社代表取締役の瀧上品義氏が、議決権の100%を直接保有しております。また、関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	瀧上精機工業㈱	名古屋市中川区	75	鉚螺釘類 製造事業	(被所有) 直接 31.9	ボルト類 購入	ボルト類 購入	102	工事未払金	22

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ボルト類購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。

3 瀧上精機工業㈱は、当社代表取締役の瀧上品義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している㈱鍛冶定の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	986円37銭	1,102円55銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△5円79銭	35円46銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式の存在がないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△141	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△141	829
普通株式の期中平均株式数(株)	24,438,470	23,408,197

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,228	23,615
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	126	127
(うち少数株主持分)(百万円)	(126)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,102	23,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,435,411	21,303,750

(重要な後発事象)

(関連会社6社との株式交換契約締結)

当社と丸定産業株式会社（以下「丸定産業」）、丸定鋼業株式会社（以下「丸定鋼業」）、株式会社瀧上工作所（以下「瀧上工作所」）、丸定運輸株式会社（以下「丸定運輸」）、瀧上建設興業株式会社（以下「瀧上建設」）、中部レベラー鋼業株式会社（以下「中部レベラー」）の関連会社6社（当該6社を以下「対象6社」）は、平成26年5月15日に当社を完全親会社、対象6社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを取締役会で決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

また、当社並びに対象6社は、平成26年5月15日付の基本合意書に基づき、平成26年6月13日開催の取締役会において、本株式交換に係る契約締結について決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき「簡易株式交換」の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定であります。

1. 本株式交換の目的

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、橋梁、鉄骨事業を通じて様々なプロジェクトに携わり、現在まで対象6社と共に橋梁、鉄骨事業を手掛け、社会基盤の整備に貢献してまいりました。

昨今、当社の主軸である橋梁事業を取り巻く環境は、公共事業とりわけインフラの老朽化対策の重要性が再認識され、公共投資予算の下げ止まりにより短期的に発注量は微増いたしましたが、中長期的な見通しについては、不透明であることは変わらず、依然として厳しい受注環境下にあり、この厳しい経営環境を乗り切るには、今まで以上に総合的な技術力とコスト競争力が求められております。よって当社は、事業の効率化、最適化の観点からグループ連携を一層強化し、グループ内の経営資源を集約することで人材の有効活用、意思決定を迅速化し、更なる企業価値の向上を図るべく、株式交換契約締結を行うことといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約締結の取締役会決議（当社、対象6社）	平成26年6月13日
株式交換契約締結	平成26年6月13日
株式交換契約承認臨時株主総会（対象6社）	平成26年7月下旬（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成26年9月上旬（予定）

（注）当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき「簡易株式交換」の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定であります。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

① 割当ての内容および交付する株式数

本株式交換により交付する自己株式の総数は5,278,205株であり、その割当ての内容および交付する株式数はそれぞれ次のとおりであります。

〔丸定産業との株式交換〕

会社名	瀧上工業 (完全親会社)	丸定産業 (完全子会社)
交換比率	1	5.55
交付する株式数	普通株式 1,773,924株	

（注）1. 丸定産業の株式1株に対し、当社の株式5.55株を割当交付いたします。

2. 当社が保有する丸定産業の株式40,373株については、本株式交換による株式の割当交付はいたしません。

3. 丸定産業が反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

〔丸定鋼業との株式交換〕

会社名	瀧上工業 (完全親会社)	丸定鋼業 (完全子会社)
交換比率	1	18.29
交付する株式数	普通株式 347,507株	

- (注) 1. 丸定鋼業の株式1株に対し、当社の株式18.29株を割当交付いたします。
2. 当社が保有する丸定鋼業の株式1,000株については、本株式交換による株式の割当交付はいたしません。
3. 丸定鋼業が反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

〔瀧上工作所との株式交換〕

会社名	瀧上工業 (完全親会社)	瀧上工作所 (完全子会社)
交換比率	1	0.54
交付する株式数	普通株式 645,226株	

- (注) 1. 瀧上工作所の株式1株に対し、当社の株式0.54株を割当交付いたします。
2. 当社が保有する瀧上工作所の株式305,132株については、本株式交換による株式の割当交付はいたしません。
3. 瀧上工作所が反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

〔丸定運輸との株式交換〕

会社名	瀧上工業 (完全親会社)	丸定運輸 (完全子会社)
交換比率	1	15.33
交付する株式数	普通株式 691,376株	

- (注) 1. 丸定運輸の株式1株に対し、当社の株式15.33株を割当交付いたします。
2. 当社が保有する丸定運輸の株式14,900株については、本株式交換による株式の割当交付はいたしません。
3. 丸定運輸が反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

〔瀧上建設との株式交換〕

会社名	瀧上工業 (完全親会社)	瀧上建設 (完全子会社)
交換比率	1	8.42
交付する株式数	普通株式 1,265,101株	

- (注) 1. 瀧上建設の株式1株に対し、当社の株式8.42株を割当交付いたします。
2. 当社が保有する瀧上建設の株式49,750株については、本株式交換による株式の割当交付はいたしません。
3. 瀧上建設が反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

〔中部レベラーとの交換比率〕

会社名	瀧上工業 (完全親会社)	中部レベラー (完全子会社)
交換比率	1	3.54
交付する株式数	普通株式 555,071株	

(注) 1. 中部レベラーの株式1株に対し、当社の株式3.54株を割当交付いたします。

2. 当社が保有する中部レベラーの株式43,200株については、本株式交換による株式の割当交付はいたしません。

3. 中部レベラーが反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

② 本株式交換による割当ての内容に応じて、当社の普通株式が割当てられる結果、対象6社は完全親会社である当社の株式を保有することになりますが、当該株式については、本株式交換の効力発生日以降、当社への現物配当も含めて会社法の規定に従い相当の時期に処分する予定であります。

(3) 株式交換比率の算定根拠

① 算定の基礎と経緯

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は、当社および対象6社から独立した第三者算定機関である株式会社名南パートナーズ（以下「名南パートナーズ」）に株式交換比率の算定を依頼しました。名南パートナーズは、当社および対象6社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法とDCF法により、対象6社の株式価値については対象6社が非上場会社であることを考慮し、類似会社比較法とDCF法を採用して算定を行いました。

なお、当社および対象6社が第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増減益を見込んでおりません。

当社の株式価値については、平成26年5月14日を算定基準日とし、算定基準日の終値並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各取引日における終値平均値を算定の基礎にしております。

その結果、当社の1株あたりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、それぞれ次のとおり算定いたしました。

〔丸定産業の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	4.21 ～ 5.70
DCF法	5.55 ～ 6.10

〔丸定鋼業の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	11.32 ～ 13.64
DCF法	18.29 ～ 19.68

〔瀧上工作所の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	0.45 ～ 0.62
DCF法	0.54 ～ 0.60

〔丸定運輸の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	13.52 ～ 16.04
D C F 法	15.33 ～ 16.78

〔瀧上建設の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	7.94 ～ 10.61
D C F 法	8.42 ～ 9.27

〔中部レベラーの株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	2.60 ～ 3.24
D C F 法	3.54 ～ 3.89

上記の算定結果を参考に当事会社間において交渉・協議を重ねました結果、当社並びに対象6社は、割当交付する各々の株式交換比率が公正であるとの結論に至り、平成26年6月13日開催の取締役会において本株式交換における交換比率を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、当事会社間の協議により変更することがあります。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	瀧上工業株式会社
本店の所在地	愛知県半田市神明町一丁目1番地
代表者の氏名	代表取締役社長 瀧上晶義
資本金の額	1,361百万円
純資産の額	23,615百万円（連結）
総資産の額	29,051百万円（連結）
事業の内容	橋梁、鉄骨、鉄塔、その他鋼構造物の設計・製作・施工および、これらに附帯する一切の事業

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4	7	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3	26	—	平成30年9月29日
合計	7	33	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	7	7	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況
特に記載すべき事項はありません。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,997	4,759	6,911	9,828
税金等調整前四半期（当期）純利益 (百万円)	98	73	541	883
四半期（当期）純利益 (百万円)	101	77	530	829
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	4.10	3.19	22.20	35.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	4.10	△1.03	19.60	13.66

3 重要な訴訟事件等
特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※ 27,369	8,080
受取手形	240	146
完成工事未収入金	4,822	4,375
有価証券	600	500
未成工事支出金	1,358	394
材料貯蔵品	35	34
その他	※ 197	※ 1151
流動資産合計	14,524	13,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,638	2,656
減価償却累計額	△1,854	△1,911
建物（純額）	783	744
構築物	1,645	1,665
減価償却累計額	△1,423	△1,453
構築物（純額）	221	212
機械及び装置	3,487	3,881
減価償却累計額	△3,061	△3,032
機械及び装置（純額）	425	848
車両運搬具	92	93
減価償却累計額	△79	△83
車両運搬具（純額）	13	10
工具、器具及び備品	298	354
減価償却累計額	△278	△278
工具、器具及び備品（純額）	19	76
賃貸不動産	4,706	4,706
減価償却累計額	△2,535	△2,626
賃貸不動産（純額）	2,170	2,079
土地	1,075	1,074
リース資産	25	22
減価償却累計額	△20	△3
リース資産（純額）	5	18
建設仮勘定	2	45
有形固定資産合計	4,717	5,110
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	29	21
リース資産	1	14
ソフトウェア仮勘定	—	40
その他	4	4
無形固定資産合計	35	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※28,996	※28,477
関係会社株式	242	236
関係会社出資金	101	101
長期預金	300	—
従業員に対する長期貸付金	36	41
長期前払費用	8	7
その他	81	82
投資その他の資産合計	9,767	8,947
固定資産合計	14,520	14,139
資産合計	29,044	27,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,※3374	352
工事未払金	※11,523	※11,273
リース債務	4	7
未払金	106	※1297
未払費用	108	106
未払法人税等	6	37
未成工事受入金	778	445
預り金	28	12
賞与引当金	55	85
役員賞与引当金	—	20
完成工事補償引当金	10	9
工事損失引当金	501	231
損害賠償損失引当金	9	—
その他	19	17
流動負債合計	3,527	2,896
固定負債		
リース債務	3	26
繰延税金負債	1,480	1,605
退職給付引当金	597	641
役員退職慰労引当金	85	88
環境対策引当金	16	16
その他	147	146
固定負債合計	2,330	2,523
負債合計	5,857	5,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,530	19,330
繰越利益剰余金	109	892
利益剰余金合計	20,014	20,598
自己株式	△1,269	△2,872
株主資本合計	20,496	19,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,690	2,925
評価・換算差額等合計	2,690	2,925
純資産合計	23,186	22,402
負債純資産合計	29,044	27,822

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	※19,301	※19,828
完成工事原価	8,682	8,749
完成工事総利益	618	1,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36	35
給料及び賃金	324	319
従業員賞与	31	39
賞与引当金繰入額	16	24
役員賞与引当金繰入額	—	20
退職給付費用	16	19
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
法定福利費	57	65
福利厚生費	4	1
修繕費	10	20
事務用品費	8	8
通信交通費	69	75
水道光熱費	6	7
運搬費	1	0
広告宣伝費	0	0
交際費	11	11
寄付金	0	2
賃借料	26	26
減価償却費	43	37
租税公課	32	20
保険料	1	1
調査費	15	9
支払手数料	48	54
諸会費	16	14
図書費	3	2
研究開発費	15	18
雑費	17	19
販売費及び一般管理費合計	830	869
営業利益又は営業損失 (△)	△211	208
営業外収益		
受取利息	※14	※13
有価証券利息	26	23
受取配当金	※1142	※1146
雑収入	※122	※124
営業外収益合計	197	198
営業外費用		
為替差損	0	—
自己株式の取得に関する付随費用	4	15
営業外費用合計	4	15
経常利益又は経常損失 (△)	△18	391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※20	※20
投資有価証券売却益	—	461
関係会社株式売却益	81	—
損害賠償損失引当金戻入額	—	9
特別利益合計	81	472
特別損失		
固定資産売却損	※30	—
固定資産除却損	※46	※48
減損損失	—	0
会員権評価損	—	0
特別損失合計	7	8
税引前当期純利益	55	854
法人税、住民税及び事業税	19	52
法人税等合計	19	52
当期純利益	35	801

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,953	30.1	2,126	27.7
II 労務費	※ 2	731	7.4	784	10.2
III 外注費	※ 3	4,433	45.2	3,680	47.9
IV 経費	※ 4	1,512	15.4	1,400	18.3
(うち人件費)		(177)	(1.8)	(198)	(2.6)
V 完成工事補償引当金繰入額		10	0.1	9	0.1
VI 工事損失引当金 (純額)		208	2.1	△269	△3.5
VII 作業屑等控除額		△32	△0.3	△50	△0.7
当期工事原価		9,818	100.0	7,680	100.0
期首未成工事支出金		88		1,358	
合計		9,906		9,039	
他勘定振替高	※ 5	25		68	
期末未成工事支出金		1,358		394	
当期完成工事原価 (注)		8,522		8,575	

(注) 1 平成25年 3 月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用 (159百万円) を完成工事原価に含めて表示しております。

2 平成26年 3 月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用 (159百万円) 及び太陽光発電事業における電気事業費用 (14百万円) を完成工事原価に含めて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,730	23	20,128	△1,268	20,610
当期変動額										
剰余金の配当							△149	△149		△149
当期純利益							35	35		35
別途積立金の取崩						△200	200	－		－
自己株式の取得								－	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△200	86	△113	△1	△114
当期末残高	1,361	389	389	340	35	19,530	109	20,014	△1,269	20,496

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,116	2,116	22,727
当期変動額			
剰余金の配当			△149
当期純利益			35
別途積立金の取崩			—
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	574	574	574
当期変動額合計	574	574	459
当期末残高	2,690	2,690	23,186

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,530	109	20,014	△1,269	20,496
当期変動額										
剰余金の配当							△218	△218		△218
当期純利益							801	801		801
別途積立金の取崩						△200	200	－		－
自己株式の取得								－	△1,602	△1,602
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△200	783	583	△1,602	△1,019
当期末残高	1,361	389	389	340	35	19,330	892	20,598	△2,872	19,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,690	2,690	23,186
当期変動額			
剰余金の配当			△218
当期純利益			801
別途積立金の取崩			－
自己株式の取得			△1,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	234	234
当期変動額合計	234	234	△784
当期末残高	2,925	2,925	22,402

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（８～１０年）で、定額法により発生した事業年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（８～１０年）で、定率法により発生時の翌事業年度から償却を行っております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

ＰＣＢ廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定める同一の工事契約に係るたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
その他流動資産	60百万円	58百万円
支払手形	5百万円	—
工事未払金	332百万円	466百万円
未払金	—	0百万円

※2 担保資産

	前事業年度	当事業年度
海外入札保証（定期預金）	7百万円	—
仕入債務の担保（投資有価証券）	142百万円	156百万円

※3 期末満期手形

期末日満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
支払手形	4百万円	—

4 偶発債務

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- ① 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「債務返済機構」という。）より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、平成24年7月に支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

- ② 当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan（ベトナム）に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、以下の保証を行っております。保証額は、自社の負担額を記載しております。

銀行が保証状を発行したことに対する保証額（円換算前）	11百万円 (15億4千万ベトナムドン 及び4百万円)
----------------------------	-----------------------------------

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	0百万円	0百万円
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	12百万円	10百万円
雑収入	4百万円	4百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
機械及び装置	—	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—

※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
賃貸不動産	0百万円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
機械及び装置	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
解体費用他	5百万円	6百万円
計	6百万円	8百万円

(完成工事原価報告書関係)

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際個別原価計算であり、製造間接費は予定配賦を行っておりますので、実際発生額との差は原価差額としての調整を行っております。

※1 材料費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社からの材料仕入高	1,838百万円	1,440百万円

※2 労務費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	38百万円	61百万円

※3 外注費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する外注費	623百万円	738百万円

※4 経費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する運搬費	331百万円	268百万円
関係会社に対する経費	3百万円	—
退職給付費用	49百万円	50百万円

※5 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	14百万円	17百万円
前期末未成工事支出金に含まれている消費 税等の仮払消費税への振替額	0百万円	24百万円
その他	10百万円	26百万円
計	25百万円	68百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	4	4
関連会社株式	237	231
計	242	236

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	210百万円	227百万円
役員退職慰労引当金	30	31
環境対策引当金	5	5
賞与引当金	19	30
工事損失引当金	189	82
繰越欠損金	953	776
その他	94	90
繰延税金資産小計	1,503	1,243
評価性引当額	△1,503	△1,243
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,480	△1,605
繰延税金資産（負債）の純額	△1,480	△1,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△49.7%	△3.3%
住民税均等割	5.5%	0.4%
繰延税金資産に対する評価性引当額	30.6%	△30.5%
その他	2.3%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	6.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(関連会社 6 社との株式交換契約締結)

当社と丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社の関連会社 6 社（当該 6 社を以下「対象 6 社」）は、平成26年 5 月15日に当社を完全親会社、対象 6 社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを取締役会で決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

また、当社並びに対象 6 社は、平成26年 5 月15日付の基本合意書に基づき、平成26年 6 月13日開催の取締役会において、本株式交換に係る契約締結について決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき「簡易株式交換」の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定であります。

詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UF J フィナンシャル・グループ	4, 563, 350	2, 587
		三菱商事(株)	600, 324	1, 150
		(株)横河ブリッジホールディングス	512, 000	582
		中部電力(株)	267, 204	324
		東海旅客鉄道(株)	20, 000	241
		三菱地所(株)	43, 143	105
		北陸電力(株)	75, 092	100
		(株)大林組	168, 751	98
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111, 004	96
		名古屋鉄道(株)	285, 827	88
		北海道電力(株)	83, 727	73
		近畿日本鉄道(株)	190, 500	69
		新日鐵住金(株)	218, 888	61
		京浜急行電鉄(株)	66, 643	57
		首都圏新都市鉄道(株)	1, 000	50
		東北電力(株)	24, 096	25
		ブラザー工業(株)	16, 808	24
		関西電力(株)	22, 049	23
		関西国際空港(株)	460	23
		KDD I (株)	3, 800	22
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100, 430	20
		東京湾横断道路(株)	400	20
		中国電力(株)	13, 656	19
		東京電力(株)	39, 523	16
		中部国際空港(株)	304	15
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3, 099	13
		その他 25銘柄	69, 505	56
		小計		7, 501, 583
計			7, 501, 583	5, 968

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース 0.335 ユーロ円債	500	500
		小計	500	500
投資有価証券	満期保有目的の債券	B T M U キュラソー・ホールディング S R. 8 7 8	500	500
		第12回三菱UFJリース(株)無担保社債	500	500
		モルガンスタンレー 変動利付債	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	100	100
		東海東京F H 0.35固定コーラブル債 20151016	100	100
		小計	1,700	1,700
	その他有価証券	三菱セキュリティーズインター・コーラブル ・CMS連動債	500	502
		小計	500	502
計			2,700	2,702

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託の受益証券） 野村日本債券インデックス S A M	289,624,493	306
		小計	—	306
計			—	306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,638	17	—	2,656	1,911	56	744
構築物	1,645	20	—	1,665	1,453	29	212
機械及び装置	3,487	557	164	3,881	3,032	132	848
車両運搬具	92	1	—	93	83	4	10
工具、器具及び備品	298	66	10	354	278	10	76
賃貸不動産	4,706	—	—	4,706	2,626	90	2,079
土地	1,075	—	0 (0)	1,074	—	—	1,074
リース資産	25	17	21	22	3	4	18
建設仮勘定	2	505	463	45	—	—	45
有形固定資産計	13,972	1,187	659 (0)	14,499	9,389	328	5,110
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	52	1	3	51	29	9	21
リース資産	14	16	14	16	1	3	14
ソフトウェア仮勘定	—	40	—	40	—	—	40
その他	7	0	—	7	3	0	4
無形固定資産計	74	59	17	116	34	12	81
長期前払費用	10	0	0	11	3	1	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	箱桁ウェブパネルラインおよび10電極縦リブ 仮付け装置設備工事の振替額	350百万円
建設仮勘定	箱桁ウェブパネルラインおよび10電極縦リブ 仮付け装置設備工事	354百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	NCガントリードリル除却	107百万円
建設仮勘定	箱桁ウェブパネルラインおよび10電極縦リブ 仮付け装置設備工事の振替額	354百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	55	85	55	—	85
役員賞与引当金	—	20	—	—	20
完成工事補償引当金 (注) 1	10	9	8	1	9
工事損失引当金 (注) 2	501	159	371	57	231
損害賠償損失引当金	9	—	—	9	—
役員退職慰労引当金 (注) 3	85	12	9	—	88
環境対策引当金	16	—	—	—	16

- (注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、未使用残高の戻入額であります。
2 工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、工事損益の改善による戻入額であります。
3 損害賠償損失引当金の「当期減少額（その他）」は、未使用残高の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.takigami.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書				
(1) 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第76期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月28日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第77期	自	平成25年4月1日	平成25年8月13日
	第1四半期	至	平成25年6月30日	東海財務局長に提出
	第77期	自	平成25年7月1日	平成25年11月14日
	第2四半期	至	平成25年9月30日	東海財務局長に提出
	第77期	自	平成25年10月1日	平成26年2月14日
	第3四半期	至	平成25年12月31日	東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第77期	自	平成25年10月1日	平成26年3月3日
	第3四半期	至	平成25年12月31日	東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成25年7月3日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第6号の2（株式交換の決定）の規定に基づく臨時報告書			平成26年5月22日 東海財務局長に提出
(6) 臨時報告書の訂正報告書	平成26年5月22日提出の臨時報告書（株式交換の決定）に係る臨時報告書の訂正報告書			平成26年6月17日 東海財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成25年6月27日 平成25年6月30日	平成25年7月9日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成25年7月1日 平成25年7月31日	平成25年8月5日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成25年8月1日 平成25年8月31日	平成25年9月9日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成25年9月1日 平成25年9月30日	平成25年10月11日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成25年12月26日 平成25年12月31日	平成26年1月14日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成26年1月1日 平成26年1月31日	平成26年2月14日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成26年2月1日 平成26年2月28日	平成26年3月14日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成26年3月1日 平成26年3月31日	平成26年4月15日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成26年4月1日 平成26年4月30日	平成26年5月15日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成26年5月1日 平成26年5月31日	平成26年6月13日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年 6 月27日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 出 進 也 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と関連会社6社は、平成26年5月15日に会社を完全親会社、関連会社6社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを取締役会で決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結している。

また、会社並びに関連会社6社は、平成26年5月15日付の基本合意書に基づき、平成26年5月13日開催の取締役会において、本株式交換に係る契約締結について決議し、株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社と関連会社6社は、平成26年5月15日に会社を完全親会社、関連会社6社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを取締役会で決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結している。

また、会社並びに関連会社6社は、平成26年5月15日付の基本合意書に基づき、平成26年6月13日開催の取締役会において、本株式交換に係る契約締結について決議し、株式交換契約を締結している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成26年 6 月27日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 出 進 也 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と関連会社6社は、平成26年5月15日に会社を完全親会社、関連会社6社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを取締役会で決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結している。

また、会社並びに関連会社6社は、平成26年5月15日付の基本合意書に基づき、平成26年6月13日開催の取締役会において、本株式交換に係る契約締結について決議し、株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。